

農林水産省政策評価基本計画
(平成19年3月28日農林水産大臣決定、平成20年8月1日一部改正)

(関係部分抜粋)

第6 事前評価の実施に関する事項

農林水産省では、事前評価として、公共事業の事業評価、研究開発の事業評価及び規制の事前評価を実施する。

2 研究開発の事業評価

(1) 評価の対象

政策評価法第9条及び施行令第3条により評価を義務付けられた、個々の研究開発として、独立行政法人等に委託して実施するプロジェクト研究及び国費の補助を受けて都道府県又は民間等の試験研究機関において実施される研究開発のうち、総事業費10億円以上の研究開発課題を対象とする。

また、産学官の連携、競争的環境の整備等、効率的かつ効果的に研究を推進するための研究制度(以下「研究制度」という)も対象とする。

(2) 実施時期

原則として、新たに研究開発課題を採択する時までには評価を実施する。ただし、個別に予算の概算要求を行う研究開発課題及び研究制度については、概算要求書を財務省に提出する時までには評価を実施する。

(3) 取組方針

ア 研究開発の効果を定量的に把握することを原則とする。

イ その際、特に以下の事項に留意し、プロジェクト研究等の特性を踏まえ、適切に実施することとする。

- 研究の科学的、社会的・経済的意義
- 投入される研究資源の妥当性
- 研究計画・実施体制の妥当性
- 目標の妥当性・達成の可能性
- 研究計画の妥当性、達成可能性
- 成果の取扱い

農林水産省における研究開発評価に関する指針
(平成18年3月31日農林水産技術会議決定)

(関係部分抜粋)

第4 研究制度評価

4 評価の方法

事務局は、必要性、効率性、有効性等の観点を踏まえて研究制度の評価項目及び評価基準を定める。

事務局は、評価対象となる研究制度の概要資料を作成するとともに、 の評価項目及び評価基準に従い自己評価を実施し、評価専門委員会に報告する。

評価専門委員会は、 の自己評価について、その妥当性を検討し、必要に応じ修正を行った上で評価結果を決定し、技術会議に報告する。

技術会議は評価専門委員会の決定をもって技術会議の評価結果の決定とするとともに、評価結果を踏まえて、研究制度の見直し、運用の改善、予算の配分等、所要の措置を行う。

第8 留意事項

1 政策評価の場合の手続き

政策評価法に基づき農林水産大臣が定める農林水産省政策評価基本計画及び農林水産省政策評価実施計画において政策評価を実施することとされた研究開発については、本指針の他、農林水産省政策評価基本計画に定める評価結果の決定手続きを経た上で公表する。

研究開発評価実施要領（平成20年8月1日一部改正）

（関係部分抜粋）

第3 研究制度評価

1 評価の対象及び評価の時期

（1）事前評価

評価の対象は、新規に予算要求を予定している研究制度及び実施中の研究制度のうち新たに又は見直して開始しようとする部分とするが、以下に該当するものは除く。評価は、概算要求を提出するまでに実施する。

ア 中間評価の結果を踏まえて開始するもの

イ 予算の単なる大きくくり化によるもの

ウ 制度内容の変更を伴わず単に制度規模の拡大に伴い経費が増加するもの

2 評価の方法

（1）事前評価

評価指針第4の4の に基づき農林水産技術会議事務局（以下「事務局」という。）が定める評価項目及び評価基準は別表1を原則とする。

評価指針第4の4の に基づき実施する研究制度の概要資料の作成及び自己評価は、技術政策課の総括の下、研究制度の担当課が実施する。

別表 1 (関係部分抜粋)

研究制度(事前評価)の評価項目及び評価基準

評価項目(注1)	評価項目に含まれる事項(注2)	評価基準
1. 農林水産業・食品産業、国民生活のニーズ等から見た研究の重要性	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業・食品産業のニーズからみた重要性 国民生活のニーズからみた重要性 	S : 非常に高い A : 高い B : やや低い C : 低い
2. 国が関与して研究制度を推進する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 行政施策との連携、国の基本計画等との関係の明確性 他の制度との役割分担から見た必要性 次年度に着手すべき緊急性 	S : 非常に高い A : 高い B : やや低い C : 低い
3. 研究制度の目標の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 研究制度の目標の明確性 目標とする水準の妥当性 目標達成の可能性 	S : 非常に高い A : 高い B : やや低い C : 低い
4. 研究制度の仕組みの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 制度の対象者の妥当性 進行管理(研究課題の選定手続き、評価の実施等)の仕組みの妥当性 投入される研究資源の妥当性 	S : 非常に高い A : 高い B : やや低い C : 低い
5. 研究制度が社会・経済等に及ぼす効果の明確性	<ul style="list-style-type: none"> 社会・経済への効果(農林水産業の発展、新たな市場の開拓、地域への貢献、知的財産の形成、人材育成等)の明確性 研究成果の活用方法の明確性(事業化・実用化を進める仕組み等) 	S : 非常に高い A : 高い B : やや低い C : 低い
〔総括評価基準〕 1～5の観点を踏まえ、研究制度全体の総合的な評価として、次の3段階で評価を行う。 A : 研究制度は重要であり、内容は適切 B : 研究制度は重要であるが、制度の仕組み等の内容見直しが必要 C : 研究制度は不適切		

(注1) 各評価項目と「必要性」、「効率性」、「有効性」の観点との対応は以下のとおり。
 ・必要性は1及び2、効率性は4、有効性は3及び5

(注2) 研究制度内容により該当しないものについては、それを除外して評価を行う。

評価専門委員会委員名簿

- | | | |
|----|-----|----------------------------|
| 林 | 良博 | (国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科教授) |
| 生越 | 由美 | (東京理科大学専門職大学院教授) |
| 大西 | 茂志 | (全国農業協同組合連合会営農総合対策部長) |
| 田中 | 隆治 | (サントリー株式会社顧問) |
| 恒川 | 篤史 | (国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センター長) |
| 富樫 | 潤子 | (埼玉県川越農林振興センター飯能普及部担当部長) |
| 難波 | 成任 | (国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科教授) |
| 西村 | いくこ | (国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授) |
| 日向 | 志郎 | (日本農業新聞執行役員編集局長) |
| 門間 | 敏幸 | (東京農業大学大学院農学研究科委員長) |